テロリズム研究のフロンティア―最近の研究動向と課題―

宮坂直史*

要　約

テロリズム研究は1970年代から１つのジャンルとしてかたちを現した。以降，政治学をはじめ多様な分野のアプローチによって研究が蓄積されてきた。データベースが整備され，各種の史資料も編纂され，それらが実証的あるいは統計学的な研究に役立ってきた。テロ専門の２誌の英文ジャーナルでは，各国を対象にした事例研究，地域横断的な理論研究，さらには今日の重要な問題（自爆テロなど）が幅広く取り上げられている。また，近年は各国で先端科学技術がテロ対策に導入され，それが理系と文系研究者の対話の機会を増大させた。こうしてテロ研究は多面的に発展してきたとは言え，未だにテロリズムに関する一般理論は構築されておらず，特に，テロ組織の動態や，テロ組織と他の集団との関係を解明するための理論的な視座の構築は不十分である。現代のテロリズムを歴史的に位置づける作業も始まったばかりである。日本の課題は，過去のテロ事件・事案の徹底的な事例研究や，遅れている独自データベースの開発，史資料編纂など少なくない。

キーワード：テロリズム，テロ対策，テロリズム・データベース
JEL Classification：Z00

Ⅰ．はじめに　テロリズム研究の漂流

今日，安全保障分野においてテロリズム問題が重要になるにつれて，研究へのニーズも高まっている。テロリズムとは何か，なぜテロが起きるのか（起こすのか），いかなる対策が有効なのか。これらは最大公約数的な関心事項であろう。日本においても最近，専門や職種を異にする者が同じテーブルでテロやテロ対策を議論する機会が大幅に増え，分野横断的な交流が促進されている。文系のほんの一部のみが日陰で研究に取り組んでいたつい10年前には，今日のように研究コミュニティが理工系・医系にも広がり，公的な助成も受け，一般からもタブー視されないいわば「市民権」を得る状況が到来するとは想像外であった。ただし厳密に言えば，理工系，医系の研究者が，法学，政治学，心理学などによるアプローチが主であったテロリズム研究に参入してきたというよりも，彼らが専門で係わるさまざまな安全・安心に関係する分野（例えば，核・原子力，食品，化学，犯罪抑止，自然災害，感染症など）とテロリズム対策が補完しあう部分があり，政策志向的な研究として共同の取り組みが必要になって

＊　防衛大学校国際関係学科兼総合安全保障研究科教授

きたのである。

テロリズムやテロ対策が公的な課題と認知され，社会科学の分野でも新規参入者が増えたのは歓迎すべきことであるが，先行研究を振り返らない自己中心的な議論も横行している。ある学会のセッションでテロリズムの原因を議論していた時に，フロアから「テロの原因は貧困である」と何の躊躇もなく発言が飛び出すケースは１度や２度ではない。確認すれば，そのことについて専門の研究を読んだわけでも，自分でリサーチしているわけでもない。学会においても印象論がまかり通っているのである。

テロリズム研究は日が浅いなりにもそれなりの歴史がある。それを概観するために欠かせない書籍の１つは，オランダのテロ研究者であるシュミットとヨングマンが編纂した『ポリティカル・テロリズム』（初版1983年，第２版1988年）[1]であり，より最近では，アンドリュー・シルケ編集の『テロリズムのリサーチ』（2004年）[2]である。これらは英語で書かれた文献のみをカヴァーしていることに留意しなければならないが，英語文献がテロ研究の中心であるのは間違いなく，本稿でも，これらリサーチガイドや最新の専門誌などを参照しつつ，テロリズム研究の動向や課題を拾い上げていきたい。

はじめに，ごく簡単にテロリズム研究の流れを述べておきたい。それが１つのジャンルとして関係者に意識されるようになったのは1970年代である。もちろん，それ以前から要人暗殺や，革命・反乱暴力の研究は存在したし，アナーキズムや分離独立型ナショナリズムを扱った研究もあり，今ならば，それらはテロリズム研究の一角として位置づけられるものだが，70年代以前はそうではなかった。70年代以降に１つの研究ジャンルとして確立していくのは，残念ながら記念碑的な研究書が刊行されたとか，誰もが習得すべきマクロ理論が提唱されたからというわけではなく，現実世界での国際テロに各国が関心を注いだという背景的な影響が大きい。

すなわち1960年代の後半から欧米や日本を中心に左翼テロが台頭し，またパレスチナではPFLP（パレスチナ人民解放戦線）が結成され紛争が激化する。時期的には若干の前後はあるが，それ以外にも分離独立を目標とするテロ集団も各地で事件を起こし始めた。70年代初頭から国連では継続的にテロリズムの議論が始まり，テロの対策を重視するグループ（西欧，米国，南米など）とテロの原因を明らかにしたいグループ（ソ連，東欧，アジア，アフリカなど）で国連加盟国は２分される。このような流れに応じて，個別のケース――例えばパレスチナ問題とか北アイルランド問題――のみならず，テロリズムという現象を体系的に理解しようとする知的な気運が巻き起こったのである。そのアプローチは政治学，法学，歴史学などが中心であった。だが，研究手法がバラバラで問題意識も相当に幅があったために，１つの研究の成果が他の研究によって検証され，その中で共通の知識が構築されていくプロセスは明確には見えてこなかった。英国のテロ研究者ボイヤー・ベルの一文を引けば，「テロリズムの学問は，没歴史的で，誇張がみられ，そして自身の政治的態度と密接に関係している。そこには何らコンセンサスがない」（1977年）のであった[3]。

肝心のテロリズムの定義であるが，それは「研究者の数だけある」と事実ながらも揶揄された（前述のシュミットのリサーチガイドでは109もの定義がとり挙げられて，いかなる語句が定義を構成しているか分析している）。さらに，テロ実行の主体に，必ずしも非国家主体と

１）Alex Schmid, *Political Terrorism: A Research Guide to Concepts, the Theories, Data Bases and Literature*（Amsterdam: Transaction Books, 1983）; Alex Schmid and Albert Jongman, *Political Terrorism*（Oxford: North-Holland Publishing Company, 1988）.

２）Andrew Silke ed., *Research on Terrorism: Trends, Achievements and Failures*（London: Frank Cass, 2004）.

３）チャールズ・タウンゼンド（宮坂直史訳・解説）『テロリズム』（岩波書店，2003年），182頁［訳者解説］。

してのテロ組織だけではなく，国家も含めるとする研究者も多かった。その「国家テロ」も国内での反体制派の弾圧や人権侵害を指す場合と，対外的に秘密裏に行う破壊工作，果ては原爆投下のような過剰殺戮までテロとみなされることもあった。テロリズム研究が形を現し始める1970年代以前から，全体主義やファシズム，対外的な違法活動や戦争は無数に研究されており，そのような統治形態・国家行動までをテロに含めると，定義も手法もバラバラな上に，研究領域までも曖昧になるのであった。

国家テロが一部の研究者に重視されるのは，結局のところ，テロリストと国家とどちらが問題なのか，というイデオロギー的な価値判断があったからだ。いまでもその残滓は，イスラエルや米国の戦争批判の文脈で顔を出す。「国家の方がテロリストよりも一般人（innocent civilian）を大勢殺しているから悪い」という比較である。研究すべきは，研究されていない方のはずなのだが。

それでも1970年代から80年代にかけて，テロリズム理解のためのテキストブックが次々に発行され，内容は異なっていても，テロリズムの定義，類型，歴史，テロ行為の効果，メディアの影響，対策の諸手段，主要国のテロや対策など，テロの著作では何を議論すべきかの原型は出来上がっていった。同時に，テロリズム研究専門の２大ジャーナルである*Studies in Conflict and Terrorism*（以下SICATと略称）と，*Terrorism and Political Violence*（以下TPVと略称）が相次いで発行された。SICATは1977年（ただし，1993年までは*Terrorism: An International Journal*という名称であった），TPVは1988年の創刊である。現在，SICATは月刊誌であり，TPVは季刊誌（年４冊）であり，両雑誌とも編集委員は著名なテロリズム研究者が占め，米フィラデルフィアのTaylor & Francis Groupから出版されている。

テロリズムは1980年代にさらに大きな国際問題となり，超大国アメリカもイラン，レバノン，そしてリビアの問題を思うようには解決できなかった。冷戦が終了すると国家間の大規模戦争の可能性が遠のいたこともあって，安全保障の世界ではテロの深刻さが浮き彫りになった。

90年代になると大量破壊兵器テロリズム（WMD terrorism，NBC terrorism，後にCBRNテロリズムとも呼称されるようになる）の問題がクローズアップされたのも大きな特徴である。その背景には，第一に，この種の事件が未遂やテロリスト側の失敗も含めて数多く発生したことにあり，その中でも特に，オウム真理教の事件が国際的に大きなインパクトを与えた。それは，テロリストの過激化を意味するものでもあり，同時に，病原体の入手やその培養・兵器化のマニュアルの取得が比較的容易になってきたこともある。国際的には，大量破壊兵器の不拡散が以前にも増して大きな課題になり，NBC関係の密輸が絶えず，これら物質や兵器を扱う施設のセキュリティの強化も急務となっていったのである。研究としては，対策や事件発生時の対処の現状や課題の発見，そして過去のNBCテロの事例研究などに焦点があてられた。そして，このトレンドは現在も続くのである。テロリズム研究のなかで，大量破壊兵器関係のものが１つの柱にさえなっている。

90年代以降，いままでの代表的な論文が編纂され[4)]，テロリズム研究のハンドブック[5)]，百科事典[6)]，関連資料集[7)]なども次々に刊行され，データベースの整備（主なものは次節で

4）SICATやTPVに掲載された論文から，テーマ別に集めた論文集はしばしば出版されてきたが，より包括的な重要な論文集は，David C. Rapoport ed., *Terrorism: Critical Concepts in Political Science, Volume 1, 2, 3 and 4*（London and New York: Routledge, 2006）.

5）Harry Henderson, *Terrorism*（New York: Facts On File, Inc., 2001）.「この一冊で，トピックの概観，重要出来事の年表，用語解説…ビブリオまで」何でも収録が売りになっている。このペーパーバック版はHarry Henderson, *Global Terrorism: The Complete Reference Guide*（New York: Checkmark Books, 2001）.

取り上げる）も進んでいった。2001年の9.11テロのあとは，その動きが加速している。

ちなみに日本の場合，70年代から90年代にかけてテロリズム研究はほとんど進んでいなかった。1970年代に日本赤軍，90年代にはオウム真理教という国際的なテロ組織を日本社会は生み出していながら，それらの研究は外国の研究者に先を越された。ノンフィクションやルポルタージュは数多くあるのだが，学術的には未開拓であった[8)]。

Ⅱ．データ・資料

はじめにテロリズム研究ではいかなるデータが活用されているのだろうか。最も基本となるデータは，いつ，どこで，いかなるテロが発生したのか，それらが利用者の調査ニーズに従って検索できるものが必要になる。「いつ」は年月日まで，「どこで」は地域別，国別さらには国内の地域，都市別まで，「いかなるテロ」は，その実行主体の名称もしくはカテゴリー分け（例えば，イスラム過激派とか右翼とか），テロの方法（例えば爆弾テロとか自爆テロとか，何を標的したものであったか，犠牲者は何人か）などを含む。

そのようなデータベースの構築は，米ランド研究所と英スコットランドのセント・アンドリュース大のものが先駆的である（The Rand-St.Andrews Chronology of International Terrorism）。ここでは1968年以降の「国際テロリズム」のデータがコンピューター化されている。最初はランド研究所の著名なテロリズム研究者ブライアン・ジェンキンス（Brian M. Jenkins）によって始められ，その後途中から，セント・アンドリュース大学の「テロリズム・政治暴力研究所」が管理してきた。対象が「国際テロリズム」なので，ランド研究所の定義では，テロリストが自国の中でその国民に対して行われたテロは除外されている。ランド研究所からはこの独自のデータを用いて分析したレポートが数多く刊行されてきた。

もう１つ，比較的古くから編集されてきたものにアイオワ大学の研究者が中心となって編纂されてきたITERATE（International Terrorism: Attributes of Terrorist Events）がある[9)]。一般に公開されている国際テロ事件のクロノロジーであり，出来事のタイプ，発生場所，テロリス

6）*International Encyclopedia of Terrorism*（Chicago and London: Fitzroy Dearborn Publishers, 1997）; *Encyclopedia of World Terrorism, Volume 1,2,3*（New York: M.E. Sharp, 1997）.書名が異なるが後者は前者の分冊版で内容は同じである。今日ほどPCのコンテンツが充実していなかった90年代後半に，このような百科事典は貴重であった。

7）Robert A. Friedlander, *Terrorism: Documents of International and Local Control Volume 1*（New York: Oceana Publications Inc., 1979）は，国際連盟時代から国際連合でのテロ関連の総会・安保理決議などを収録している。このシリーズはYonah Alexander and Donald J. Musch, *Terrorism: Documents of International and Local Control, Vol.32* まで続く。この最終巻には2001年から02年にかけての米国での議会公聴会での証言などが主に収録されている。

8）日本でテロリズム研究が遅れをとった理由について，根源的には，日本人がテロリズムを一過性の事件だと認識していたことに影響を受けていると考えられる。すなわち，テロ事件が発生してもそれを解決すれば終わりとみなし（例えば人質の無事解放までで終わり），実行犯や背後組織が存続するのでテロリズム問題は継続するという側面を軽視した。単なる事件「対応」に終始し，継続的な「対策」構築に発展しなかった。長期に取り組むべき問題と社会一般からみなされなければ，あえてその分野を研究しようとする者も当然少なくなる。そのような認識は9.11テロ後にようやく変わっていくのである。詳しくは，宮坂直史『日本はテロを防げるか』（筑摩書房，2004年），90－96頁。さらに言えば，1970年代から1980年代にかけて社会科学特に政治学は一般に，現実のきな臭い問題を避けて，理論研究に傾斜していたことも背景にある。

トの性質，交渉，結果，犠牲者のタイプなどの情報が含まれており，データのソースは大手通信社やテレビ・ラジオのニューズからである。

ただし，世界的に引用されてきた頻度では，おそらく米国務省の『パターンズ・オブ・グローバル・テロリズム（*Patterns of Global Terrorism*）』（年刊）の方が多かったであろう。これは国務省から毎年４月末までに連邦議会に報告するもので，前年（calendar year）１年間の国際テロに関する統計や事件，組織などが網羅されていた。データ収集の元になるテロリズムの定義もランドやITERATEとは違うので，当然，テロの件数も差があった。しかし，この国務省のテロ統計に問題が発覚して[10]，また2004年に行政改革の一環としてテロ情報の収集分析を行う「国家テロ対策センター」（National Counterterrorism Center: NCTC）が開設されこともあって，以後，年間のテロ情勢はNCTCから発表されることになった[11]。国務省は『パターンズ・オブ・グローバル・テロリズム2003』を最後に，2004年版からは『カントリー・レポート』（*Country Reposts on Terrorism*）として毎年発行するようになったが，そこには本来，合衆国法典第22編2656Fによって国務長官が下院議長と上院外交委員会に対して報告を要請されている各国のテロ情勢とテログループの情報が記載されており，『パターンズ…』に掲載されていたテロ統計は省かれている。さらに，このセンターでは「ワールドワイド・インシデンツ・トラッキングシステム」（Worldwide Incidents Tracking System）を開設し，2004年１月以降のテロのデータベースが収容されているので，利用者はニーズにあわせて検索することができる[12]。ただし，2004年以前のデータがないのと，リアルタイムで更新されないという不便さがある。

米国には他にも各国の研究者に利用されてきたデータベースがある。オクラホマ連邦ビル爆破事件（1995年４月）の遺族らの希望で2000年に「テロリズム予防記念研究所」（Memorial Institute for the Prevention of Terrorism: MIPT）が設立され，2008年３月まで無料でテロリズム・データベースを公表していたので，この間，数多くの論文・書籍でこのデータベースが利用されていた。ここには1968年からのデータがあり，1998年までが国際テロ（ランド研究所からの援用），それ以降は国際テロと国内テロのすべてを網羅する形になっていたが，あいにく2008年４月以降，サービスは停止した。現在は従来公表されていたデータの一部が同じMIPTのLawson Terrorism Information Centerより提供されている。

メリーランド大学は，米国国土安全保障省が助成する研究拠点（COE）として「テロリズムとテロ対策研究のためのナショナル・コンソーシアム」を主催し，グローバル・テロリズ

9）Text versionとしてはEdward Mickolus, *Transnational Terrorism: A Chronology of Events, 1968-1979*（Westport, CT: Greenwood Press, 1980）, Edward F. Mickolus, Todd Sandler and Jean Murdock, *International Terrorism in the 1980s: A Chronology of Events, 1980-1987*（Ames: Iowa State University Press, 1989）, Edward Mickolus, *Terrorism, 1988-1991: A Chronology of Events and A Selectively Annotated Bibliography*（Westport, CT: Greenwood Press, 1993）, Edward F. Mickolus with Susan L. Simmons, *Terrorism 1992-1995: A Chronology of Events and A Selectively Annotated Bibliography*（Westport, CT: Greenwood Press, 1997）がある。コンピューター読み取りのnumeric versionもあるがtext versionとも有料。

10）2004年４月に発表された2003年版によって，テロとの戦いの結果として2001年に比べて2003年に国際テロの件数が減少したと宣伝されたが，実際には増加していた件であり，当時も新聞や外交雑誌上で問題になった。誤りを指摘した本人であるアラン・B・クルーガー（藪下史郎訳）『テロの経済学』（東洋経済新報社，2008年）68－85頁を参照。

11）米政府が初めて国際テロの統計を発表したのは1977年だが（CIA分析官による），それ以降，テロを数値化することの難しさを経験的に語ったものはDennis Pluchinsky,“The Evolution of the U.S.Government’s Annual Report on Terrorism: A Personal Commentary,”*Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.29, Num. １, Jan-Feb 2006.

12）http://wits.nctc.gov/　から検索に入れる。

ム・データベース（GTD）の提供サービスを行っている。だが，それはGTD1とGTD2に分かれており，現在のところ必ずしも使い勝手のよいものではない。

他にも地域に特化にしたデータベース――例えば，南アジア各国のテロについてはSATP（South Asia Terrorism Portal）などいくつかの機関――も無料サービスをしているし，有償であればジェーンズ・インフォメーション・グループが実施している。

どのデータベースにも完璧ということはない。いかなる事件をカウントするのかは，そのデータベース管理機関のテロリズムの定義によるが，たとえ定義していても，日々世界で発生する事件の中でどれを入力するのかは機械的にできるものではない。そもそも報道されずに知らされない事件，報道されていても見落とす事件，ピックアップにあたっての一貫性の欠如，連続テロや同時テロの扱いかた（それを1件とするのか複数件として計上するのか）など，同一のデータベース内でも一貫性があるとは言い難い検索結果も散見される。データベースの利用にあたってはそのような限界を認識し，件数や犠牲者数などで正確な分析を必要とする場合にはさらにウラをとる必要がある。もちろん，テロの傾向や趨勢を知る程度であればデータベースだけでも大いに役立つ。

ちなみに日本ではデータベースの作成や公開は遅れている。官公庁の一部では，外国のデータベースを元にして作成したが，外部からはアクセスさせない。また，さらに非対称的で興味深いことは，米連邦捜査局（FBI）は独自の集計で「米国内テロ」統計を公表してきたが[13]，日本の警察庁はかつて年刊の『警察白書』に，独自集計ではなく，米国務省の統計図表をそのまま引用していたことがある。また，公安調査庁は2年毎に『国際テロリズム要覧』（非売品）を発行しているが，ここで集計されている「テロ」と「ゲリラ」の件数はいかなる定義のもとに，どのように集計したのかは不明である。

次に，テロリズム研究に必要な資料は，テロリストもしくはテロ組織の考え方を知るための声明，言説，著作，文書などである。

それらを収集するには，①その集団自らもしくは関係団体が開設しているホーム・ページやブログ，宣伝用のビデオ，書籍，パンフレットなどから，②インタビュー，③公判における発言など身柄拘束後の公式記録などを利用する。主要な団体は英語のホーム・ページを開設しているが，それが突然閲覧できなくなったりと不安定性もつきまとう。非合法団体であればその出版物（一次資料）を直接入手するのは困難であるが，有名であるほど後に編集されて市場に出回ることがある。例えば，96年4月に逮捕された米国史上に残る爆弾テロリスト“ユナ・ボマー”（Unabomber: Theodore John Kaczynski）の長文の声明文はもともと新聞社に掲載することを要求されたものであるが，逮捕後に出版されたこの事件に関する書籍にその全文が含まれている。アルカイダのビン・ラディンの発言や声明を編集したものもある[14]。アルカイダの宣伝ビデオも逐一フォローされている[15]。オウム真理教は自身の出版社・オウム出版を有しており，そこから刊行された浅原彰晃著の多数の出版物は一次資料になる。一般の出版社からは法廷記録や，元信者の回顧録の他，筆者の主観が入るので二次資料的になるが裁判傍聴記なども少なくない。

インタビューはその方法と分析次第で資料中心の研究では得られない知見と洞察を与えてくれる。1冊だけ挙げるとすると，ジェシカ・ス

13）FBIは，1980年代半ばから*Terrorism in the United States*という年刊を公表していた。だが，9.11テロ後，FBIの対テロ任務が拡大するなかで，従来の年刊ではテロの脅威を伝えるのに不十分であり，国内テロの国際的な文脈も考慮して，*Terrorism 2002－2005*という拡大版を公表した。

14）Bruce Lawrence ed., *Messages to the World: The Statements of Osama Bin Laden*（London: Verso, 2005）.

15）日本では近畿大学教授の保坂修司氏を中心とする小グループがアラビア語の宣伝ビデオの分析を続けている。

ターンの『神の名のもとのテロ』はキリスト教，ユダヤ教，イスラム教の過激主義者たちをインタビューして，不純な世界をより完全な世界に純化したいという共通した動機を発見する[16]。

ところでテロリズムは，テロの実行者と被害者，そしてテロに対処する政府や企業，報道するメディアなどの相互作用によって成立している現象である。それを前提にすると，テロリズムの理解のためにテロリスト側以外の資料も必要になってくる。例えば，被害者へのインタビューである。その出色の成果は，地下鉄サリン事件をもとにした村上春樹のノンフィクション『アンダーグラウンド』（講談社，1997年）である。

また，後のテロリストに大きな影響を与えた書籍も，過激思想の流れを掴む上で重要な資料となる。米国の極右勢力（反ユダヤ）に最も大きな影響を与えたバイブル的な小説，アンドリュー・マクドナルド（本名はウィリアム・ピアース）『ターナーの日記』[17] であり，イスラム原理主義の教本的な位置づけをされるサイイド・クトゥブの『道しるべ』[18] などがある。

テロリストの考え方，思想，そして事件の動機はこうしてある程度の再生が可能であるが，テロ組織の基本的なリソーシスに関するデータは乏しい。同じ組織でも「会社」との大きな違いである。メンバー数，その氏名，幹部の構成，資金のフロー，動産・不動産の所持，武器の調達，他の組織との関係，その他，いかなる技能を有しているのかなどである。テロ組織がこれらデータを公表する必要などないし，当局側の発表も大抵は概数，概算にとどまっている。というか，正確なデータがあれば，それはもはや「テロ組織」とは言えない。また，組織内の意思決定についても，政府内の政策決定過程研究のようにはいかない。特定の事件で起訴されて裁判になればともかく，通常は組織内で議事録などとっていないのであろうから，それを後に検証することができないのである。

一方，テロ対策の研究は，テロリストの研究よりもやり易いというのは想像できるであろう。一般に対策は公表されているし，関係する人物は公人であることが多い。もちろん，テロ対策といっても非合法的な手段，進行中の秘密のオペレーション，当局がどこまでテロ情報を得ているのかなどインテリジェンスに関係することは，外にはなかなか出ない。そのような限界はあるものの，オープン・ソース情報だけでも，なぜそのような政策が採られるようになったのか，その運用はどうか，効果はどうかなどの分析が可能である。

Ⅲ．誰が研究しているのか

1990年代のテロリズムの学術論文（上記したTPVとSICATから）計490本，執筆者403人（１人で複数回寄稿している場合があるので490人ではない）の筆者の専攻（または所属）を調査したものによると，政治学が過半数近く，次いで政府機関に所属する者（政治家や外交官も含む），コンサルタント機関に所属する研究者，そして社会学，心理学，歴史学，軍人，犯罪学，法律家，法執行機関の者，法学者（大学），経済学者，宗教学，ジャーナリスト，

16）Jessica Stern, *Terror in the Name of God: Why Religious Militants Kill*（New York: HarperCollins, 2003）.
17）Andrew Macdonald, *The Turner Diaries*（New York: Barricade Books, 1978）.
18）サイイド・クトゥブ（岡島稔＋座喜純訳・解説）『イスラーム原理主義の「道しるべ」』（第三書館，2008年）。

人類学，メディア研究者と続いていく[19]。政治学者が多いのは，テロリズムを政治現象とみなす傾向が支配的であるからと，何がテロリズムなのかその定義や範囲を確定するために「戦争」「反乱」「革命」「ゲリラ」などの諸暴力と区別しなければならないので，学問的には政治学が最もそのようなテーマに馴染みあるからであろう。また，国や地域別にテロやテロ対策の論文を仕上げる場合には地域研究者がそれを行うことが多いが，地域研究者も政治学を専攻しているケースが少なくない。だが，テロリストのプロフィールなどの資料が整理されていくとその分析に心理学が，データベースが充実していくと統計学の手法で解析するなどツールは多々使用されている。

では，21世紀になってからはどうか。筆者がSICATの2002年～2008年の７年間を調べてみたら，論文は259本，延べ執筆者は349人になる。TPVは2001年～2008年までの８年間で論文219本，延べ執筆者286人になる（【表１】参照）。共著も少なくないので筆者数が論文数を上回る。複数回の寄稿もその分が反映されている。

執筆者の在住国も各年の最多国と２位のみ【表１】に記したが，両誌とも米国から発行されていることもあって米国在住者が圧倒的に多い。SICATでは執筆者中の56%，TPVでは48%をそれぞれ超える。ただし，言うまでもないが，米国在住といっても必ずしも米国人とは限らず一時的な研究滞在かもしれないが，そこまでは調べていない。筆者が全世界的に散らばっているというわけではなく，米国，英国（注，表では北アイルランド，およびアイルランドも含めている），イスラエル以外には，スペイン，オランダ，ドイツ，オーストラリア，カナダ，フランス，ベルギー，レバノン，ノルウェー，シンガポール，トルコ，ロシア，スイス，デンマークなど比較的限られた国からの寄稿である。全体を通じて，英語を使用する国の中ではインドから２本，パキスタンからは１本の論文しか掲載されていないのは意外なことでもある。インドやパキスタンはテロ多発国であるだけにそこからの発信は重要であろう。アフガニスタンやイラクからの寄稿がないのは国情からも仕方ない。（厳密に言えばイラクからは１本あるが，それは駐留米軍所属者からの論文で欧州でのテロに関するものである。）

また，両誌ともに執筆者の所属（大学ならば

【表１】 専門雑誌の論文数・筆者数等

	SICAT			TPV		
	論文数	筆者数	執筆者在住国	論文数	筆者数	執筆者在住国
2001年	—	—	—	28	33	米16　英８
2002年	21	28	米16　英５	30	39	米25　イ５
2003年	24	30	米13　英７	25	31	米16　イ３
2004年	29	35	米20　イ４	34	45	英17　米10
2005年	33	41	米25　イ５	24	33	米20　英９
2006年	39	49	米26　イ６	29	43	米23　英７
2007年	55	78	米47　英８	26	32	米14　ス８
2008年	58	88	米51　英13	23	30	米14　英６
合計	259	349	米198	219	286	米138

19）Andrew Silke ed., *Research on Terrorism: Trends, Achievements and Failures*（London: Frank Cass, 2004）, pp.193-195.

学部，スクール）までは書かれてあるが，プロフィールは掲載されていない。ネットでの調査にも限界があり，論文内容からも専攻がわからないものもある。結局，すべての執筆者の専攻を正確に突き止めるにはアンケートをとるしかないのだが今回の調査ではそこまで実施していない。それでもおおよそ過半数は政治学（国際政治も含める）専攻であることはわかる。社会学，宗教学，経済学，法学，心理学，歴史学によるものもあり，このような傾向は前述の90年代と大きな相違はない。

執筆者は大学・シンクタンク勤務以外にも，政府機関に所属する者，ジャーナリストも多い。テロリズム研究の場合には，フィールドワークという点ではジャーナリストが政府関係者や大学研究者よりも利があるし，対策の構築やその運用については実務家の説明が必要とされる。日本での例を挙げると，警察大学校の月刊誌『警察學論集』（立花書房）は警察官僚が主な執筆者であり，しばしばテロ対策の論文が掲載されている。

ところで，全体としてテロリズム研究者は多いのか少ないのか。テロリズム研究者自身は少ないと考えているのが一般的であり，研究者以外からも少ないと言われることのほうが多い。シルケはテロ研究者が少ない理由を，１つは，リサーチを行うにあたってのファンドの不足に恒常的に直面していたこと，もう１つは研究者に降りかかる身の安全の問題だと指摘している[20)]。前者の理由は9.11後に各国で研究の重要性への理解が高まったことでかなり改善されていると思う。問題は後者の理由であり，特にテロリストへのインタビューなども含めてフィールドワークは命がけということもあるし，研究者が過激派の暗殺リストに載せられることも外国では実際にあった。日本では，1991年に筑波大学の五十嵐一助教授（当時）が大学内で惨殺された。彼はテロリズム研究でこそなかったが，言うまでもなく，サルマン・ラシュディの『悪魔の詩』の翻訳者であったから殺されたという見方が支配的になっている。犯人は捕まらず，すでに時効になったが，イスラム教とテロとの関係を研究したり書いたりする者にとっては（たとえ日本語で書くにせよ），今でもこの事件を意識しないわけにはいかない。

一方，『治安フォーラム』（立花書房）という月刊誌がある。これは警察公安関係者が執筆しており，日本国内の左翼過激派や右翼の動向をフォローし，一部の大型書店で店頭販売されている。警察関係者の論文はペンネームなのだが，外部執筆者（大学の研究者など）は長い間，本名，顔写真，経歴付であり，読者層を想像するとあまり良くないことであった（最近は本名と所属だけになった）。

ただし日本の場合は，こうした研究者のセキュリティ以前に，特に大学では長年にわたってテロリズムの研究が学問的に成立するのかという偏見があった。それは学者ではなくジャーナリストの仕事だとも無意識のうちに思われていた。

Ⅳ．テロリズムの定義

さて，数多くあるテロリズムのテキストを紐解くとまずはテロリズムの定義の問題から書かれてあることが多い。現在，研究者の間で共有されたテロリズムの定義はない。1980年代の段階でシュミットらは109の定義を集めた。その後，包括的な調査を誰もしていないが，シル

20）Ibid., p.13.

ケいわく，誰かがやる気をもって試みれば，今日ならばその倍の定義を軽く集めることができるであろう[21]。それぞれの研究者によって定義は異なるものの，おおよその共通理解がある。すなわち，テロリズムは，何らかの目的または動機（「政治的」とする場合が多いのだが，「社会的」「宗教的」な目的なども含めた定義もある）をもった，政府や国民に向けた暴力行使もしくは脅迫であると広く理解されている。これを中核に，「計画的な暴力」とか「不法な力の行使」が定義に追加されていくことが多い。

テロ対策を実施する側もそれぞれの機関によって定義が違ってくる。何度も紹介されているのでここでは繰り返さないが，例えば，米国の各機関のテロの定義には違いがある。また，各地域機構（EU，OSA，AU，CIS，SAARC，SCO，ASEAN，OIC，LAS）はそれぞれ反テロ協定を締結しているが，その協定の中でのテロリズムの定義も微妙に異なる。

国連では，テロリズムの定義をめぐって1970年代以降，各国の間で論争が続けられてきたが，一致した結論に達することなく，90年代になるとほとんどの国が定義論争の不毛性に気づき，テロの定義を一括して決めるのではなく，テロに相当する行為を禁止する諸条約を策定してきた。

研究においても，テロ対策においても，それぞれの目的が違うのであれば，無理に定義を統一させることもないのであろう。

従来のテロの定義は，テロリスト以外の第三者がテロを実行する者の考えを斟酌して作られるものが多い。「政治的な動機」という一句を入れるのはその証だ。その逆に，被害者の視点に立った定義はいまだにほとんど目にしない。無差別的な攻撃であれば，たまたまその場にいたから運悪く被害者になったのであって，実行犯の動機は関係ない。被害者にとって，身構えてもおらず，まして防御しようのない攻撃を加えられればテロになると思う。今後，テロリズムの定義に新たな光があてられるとすれば，この被害者の視点にたったものになるだろう。

一般に，目的や動機がテロの定義に含まれることが多いが，実際の事件ではそれがわからないことが少なくない。なぜなら多くの事件では実行犯が捕まらないし，あるいは犯行声明も出されないからだ。たとえそうでも，例えばバグダッドで爆弾が突然爆発して通行人に死傷者が出れば，それはテロだとみなされるのである。しかしそれは今日のバグダッドという状況からテロに違いないと勝手に判断をしているにすぎないのであって，もしかすればそれは政治犯的なものではなく，単なる殺人狂によるものかもしれない。つまり，何をテロとするかは，定義がなされていてもそう簡単に判断できることではないのである。ちなみに筆者自身の定義には，実行者の動機や目的は含まれていない。しかし行為の特徴だけでなく，国家や社会の反応をテロリズムの構成要素としている。つまりテロリズムとは，「非国家アクターが，不法な力の行使またはその脅しによって，公共の安全を意図的に損なう行為につき，国家機関と社会の一部ないし大部分が恐怖，不安，動揺をもって受け止める現象」[22]である。

21）Ibid., p. 3 .
22）宮坂直史『国際テロリズム論』（芦書房，2002年），28頁。

Ⅴ．テロリズムの類型

類型化も学問発展のためには基礎的な作業になる。それは定義ほどではないが，多種多様な試みがなされた。まず，分けたうちに入るのかわからないが，使用する武器ごとに，爆弾テロ，大量破壊兵器テロ（核テロ，バイオテロ，化学テロ）などがその代表的なものである。あるいはターゲットで分けて，航空テロ，海上テロ，鉄道テロ，サイバーテロという言い方も一般的である。このように分けただけでは，武器の特性や対処方法の記述だけという百科事典的な項目区分に終わりかねない。いかなる組織がWMDテロを志向するのかなど特定のテロ行為と主体との関係が分析されなければならない。

伝統的にテロの類型というと，テロ主体の性質によって区分する方法がある。それは1970年代の文献からなされている。「政治的なテロ」とそれ以外のテロ（例えば犯罪テロ）を分けるようなものもあった。

政治的なテロには，左翼・右翼の政治的なテロ集団，ナショナリズム・分離独立型のテロ集団，宗教的教義を標榜するテロ集団，人種差別・外国人排外の集団，環境保護を名目に活動する集団などに分けることができるであろう。それぞれの団体がこのうち複数の性質を有することもあるので，明解に分けるのは困難ではあるが。

また，テロ主体に国家を入れる場合には，体制側のテロと反体制側のテロに分けるものもあった。シュミットの研究リサーチガイド『ポリティカル・テロリズム』（1983年版）では，アンケートに回答した研究者の半数が国家暴力と自警団のそれ，つまり体制側のテロも含めていることが示されている。しかし，これら国家テロを含めると，戦争行為からジェノサイド，より小規模な人権侵害，あるいは全体主義，ファシズムまでも入りかねず，テロリズム研究の独自性が見失われる。

最近のSICAT，TPVの諸論文では非国家主体の分析が中心になっている。国家の場合は反テロの問題に焦点があてられる。ただしテロリズム現象は，非国家主体のみで解明できるものではなく，国家の対応や在り方も当然に関係してくるので相互性を視野にいれる必要はあるだろう。

Ⅵ．対象地域・国・テーマ

テロリズム研究者はどの国や地域を対象にするのであろうか。例えば1990年代を対象としたシルケの調査では，米国と北アイルランドのケースが最も多いし，地域では，西欧，中東，アジア，北米の順に多い[23)]。この時期のテロ活動を省みると，米国（ミリシアなどの反体制右翼）や北アイルランド（暫定IRA など）に関心が集まるのも自然ではあるが，その一方ですでに活性化していたイスラム過激派の研究はまだ少なかった。

では，21世紀はどうであろうか。筆者がチェックした結果をまとめた【表２】は２大

23）Silke, op.cit., pp.199-203.

【表２】　２大雑誌の論文で分析対象となった地域と論文数

	SICAT（2002～2008）	TPV(2001～2008)
北米	14	26
欧州	28	45
東南アジア	17	9
南西アジア	13	3
中東	39	24
その他の国	日本、コロンビア、メキシコ、ロシア、ケニア、豪州、チェチェン、ウズベキスタン	アフリカ各国、アルゼンチン、中国、ペルー、豪州、ウズベキスタン、コロンビア

ジャーナルの各論文において，特定の国もしくは地域のテロリズムか，特定の国もしくは地域のテロ対策を主たるテーマにした論文数を示している。論文全体の本数は【表１】に示した通りSICAT259本，TPV219本であり，それよりもここでの数字が少ないのは，特定の国や地域の論文ではないもののほうが多い。それは例えば，理論研究や，多数の国を対象にした統計学的分析，無国籍的なグローバル・ジハード運動，あるいはテロの手法をテーマにしたり，研究回顧の類などがある。【表２】が示すように，欧州，北米，中東はやはり多い。統計的には中東についでテロの震源地である南西アジア（ここでは，インド，パキスタン，アフガニスタン，スリランカ，ネパールとした）が少ない。研究者がそもそも少ないということなのだろうか。欧州関係の論文は，比較的新たなイスラム過激派の問題に加えて，依然として北アイルランド問題も特集が組まれるなどで多くなっている。北米の場合は，北米内のテロリズム以上に，テロ対策の論考が多い。

次に，国や地域分けではなく，テーマとして21世紀初頭に大きな関心が当てられているものをいくつか拾ってみた。それらは①自爆テロ，②CBRNテロ，③エコ・テロ（環境保護を名目に掲げそれに敵対するとみなした勢力に対して破壊活動を行う，あるいはその団体），④サイバー・テロリズム，⑤テロと犯罪の関係である。

まず，①自爆テロだが，イスラム過激派もしくはグローバル・ジハード運動を別にして（それに関連するが），新刊書の発行の様子からも明らかに21世紀になって最も多くの関心が集まっている。自爆テロリストのプロフィールから始まり，その要因が合理的行為者モデルや組織論，社会文化などさまざまな視座から分析されてきた。実際のところ統計をみると，テロの件数全体の中で自爆テロの占める割合は決して高くない。イラクでもイスラエルでもアフガニスタンでも10%にも達しない。それでも，自爆テロはそうでない通常のテロに比べて平均して約４倍もの犠牲者を出すことができる。犠牲者の絶対数が多いために自爆テロは必ずと言ってよいほど報道され，一般的には，テロは自爆テロばかりという誤った認識さえ生まれている。旧日本軍が米軍に与えた印象と同じように，欧米の視点からは自爆テロそのものが恐怖であり奇異であり，実際にそれが大きな被害を出しているのであるから研究対象になる。

②CBRNテロ，③エコ・テロ，④サイバー・テロは，いずれも1990年代から実際に発生し，対策がとられ，研究上の関心もあてられてきたものである。筆者も，今後テロリズムの動向を考えると，これら３つが鍵になると思っている。

⑤のテロと犯罪，というテーマは，本来は通

【表３】 主要テーマ別の論文数

	SICAT（2002～2008）	TPV（2001～2008）
自爆テロ	21	9
CBRN テロ	7	9
エコ・テロ	2	4
サイバー・テロ	2	0
テロ組織と犯罪組織	4	3
全論文総計	259	219

念上も，国際的な対策の枠組みでも別に扱われているテロ組織と犯罪組織（いわゆる国際組織犯罪transnational criminal organizations，麻薬密売組織など）が実際には関係を有していたり，互いの行為を明確に分けることが難しい面もある。その関係性や類型論の見直しのためにも重要なテーマだと考えられている。

以上を論文数で表したものが【表３】になる。１点コメントするならば，書籍の多さに比べてこれら論文ではCBRNテロが意外に少ない。TPV誌上では2001にWMD特集（論文５本）があってそれを引くとわずか４本になってしまう。CBRN一括ではなく，個別に「核テロ」「放射性物質テロ」「化学テロ」「バイオテロ」をそれぞれ論じるものがもっと必要である。未遂も含めて事件には事欠かず，何よりもこの間，国際的にも個別にも対策が大きく進展した。さまざまな演習も実施された。なおかつテロリストの意図や，CBRNテロを可能にする環境（施設管理も含めて）など研究すべきテーマは多い。

Ⅶ．アクターの性質

テロリズム研究の中でもアクター（主体）の研究は中心に置かれるものであろう。どのような人物がテロ組織に加入するのか，そのプロファイリングについては以前からなされているが，古今東西さまざまなテロ組織がある中で共通のパターンというものは未だに発見されていない。あえて１つ挙げるとすれば，テロ組織に加入する者は比較的若く（10～20代），総じて年寄りになってからテロ組織に入ることはない，というくらいである（若い時に加入してそのまま年齢を重ねるということはある。また，創設者は若年とは限らない）。

1970年代に台頭した西欧の左翼組織には女性が比較的多く，イスラム過激派にはほとんどいない（ただし自爆テロリストに女性は珍しくない）というのも今や常識の範囲内で，それをデータ的に裏付けても，あるいは反証を試みても有意味とは思えない。

ただし，テロの原因は貧困や教育の欠如であるとか，貧しいからテロリストが生まれる，というような一部で盲信されていることがあり，それは反証する意味がある。アルカイダについては，マーク・セイジマンの研究が著名である[24)]。メンバーにおける大卒以上，専門的な職業を有していた者の比率が高いことを明らかにしている。また，アラン・クルーガーの最近の

研究『テロの経済学―人はなぜテロリストになるのか』（東洋経済新報社，2008年）も貧困とテロの関係を指摘するものに全面的に反論したものである。

多少なりとも古今東西のテロ組織をみていれば（研究レヴェルの調査ではなく，興味をもってみるくらいで十分），テロリストになるものに大卒以上やそれなりの職業を経験している者が目立つという点にすぐ気付くであろう。日本ではオウム真理教の幹部がそれを示している。内外をみても，例えば大学教員や医者がテロリストになっていても何ら驚くべきことではない。他方，テロリストのすべてが高学歴，上位層かというと，そうではないこともさまざまな例からすぐにわかる。日本の右翼で事件を起こしてきた者は戦前・戦後を通じて低学歴者による例が多く，ペルー日本大使公邸人質事件を引き起こしたトゥパック・アマル革命軍のメンバーには貧困家庭出身者が多い。

今後は，出身環境や所属のみならず，個々人の内面を捉える心理学的アプローチが進むかもしれない。「価値の相対的剥奪（Relative Deprivation Theory）」（Robert Ted Gurr）が人をして反抗させる要因であると数十年前から指摘されているが，不平等感や疎外感などと人を過激にさせていくメカニズムの理論化が重要であろう[25]。

さらにそこには具体的なリクルートの場が介在する。イスラム過激派については，モスク，一部の宗教学校，そして刑務所内などが注目されている。心理的な要因を特定し除去するのは，テロ対策上，容易なことではないが，ある国でリクルートの特定のパターンが見出せるならばそこにメスを入れることは対策上意味のあることである。日本にとってもこの問題をひとごとのように受け取ることはできない。日本の大学がさまざまな過激派やカルトのリクルートの場になっているのは事実であるにもかかわらず，長年，その問題は放置されてきたのである。

過激化の理論もすでに専門誌に登場しているが，今後はその理論にあわせた事例研究と理論の修正も求められる[26]。いかなるテロ集団もその誕生から一貫して同じ目標，同じ勢力，同じような手法を行使しているわけではなく，時の経緯とともに変化する。この研究には２つの大きな意味がある。第一は，集団はいつ，いかなる状況のもとで過激化していくのかであり，その理論がもし現実にも適用できるならば，テロの予防に役立つと思われる。最初から過激なテロ組織というのは，例えば母集団から分裂した少数派の過激組織であればともかく，結成時からそうであることはない。第二の点は，紛争解決にも関係することだが，ひとたび過激化してテロ組織だと認知されるとその後の紛争解決には時間がかかる。テロ組織がその後自滅していくにせよ，住民の支持を集め政治化するにせよ，それらのパターンが明らかにされることは重要であろう。

人々はひとたびテロ組織について一定の知識をもつと，現実の変化をなかなか受け入れようとしない。あるいは変化を意識しながら情報収集分析しない。あるテロ組織が目標や戦力を大幅に変えても，それをなかなか認識できずに，昔のイメージのまま捉えてしまうのである。テロ組織の平均寿命は10数年であること，そして常にその形態を変えているし，能力も変化しうるということは前提にして情報を分析していかねばならない。

また，テロ組織はいかにして終焉するのかも有益な研究であろう。過去の例から軍事的な勝利を収めることは難しいという統計も出ている

24）Marc Sageman, *Understanding Terror Network*（Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2004）.

25）Jerrold M. Post, *The Mind of the Terrorist: The Psychology of Terrorism from the IRA to Al-Qaeda*（New York: Palgrave Macmillan, 2007）; Bruce Bongar, et als. eds., *Psychology of Terrorism*（New York: Oxford University Press, 2007）.

26）Jerrold M. Post, Keven G. Ruby, Eric D. Shaw,“The Radical Group in Context: １. An Integrated Framework for the Analysis of Group Risk for Terrorism,”*Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.25, Num. ２, March-April 2002.

（ランド研究所）。それでは交渉なのか。世界的に「テロ」は犯罪行為であって，そのような行為を重ねる団体とは交渉したり譲歩できないという規範があるものの，さらに国によってはそれを明言して原則としてところもあるが，実態はそうでもない。フォーマルな「交渉」とインフォーマルな「対話」を区別しなければならないであろうし，過去のさまざまな事例を明らかにして，知識を体系化する研究も必要であろう。

さらに，より実務的な研究としては，テロのターゲットや武器の研究が挙げられる。つまり特定のテロ集団はいつ，いかなるターゲットを狙うのか。簡単にいえば手口の問題である。しかし，これはある程度のデータが集まらないと研究にはならないので，リアルタイムでテロの予防ということには直接役立たないかもしれない。

Ⅷ．メディアとテロリズム

テロリズムとそれ以外の多くの犯罪行為の最大の違いは，後者の犯罪者はふつう自らの犯罪を隠すものであるが，前者のテロリストは自分の行為を広く社会に知ってもらいたいという点がまずある。もちろん，テロとは呼ばれない犯罪の中にも見せしめ的に関係者や周囲を恐怖させるものや，わざと犯行声明を送りつけるような劇場型の犯罪もある（日本で劇場型犯罪という用語が広く使われたのはグリコ・森永事件であるが，それは海外のテロリズムのテキストではテロの１つとして言及されていることもある）。また，最近のテロ行為には犯行声明の出ないケースが圧倒的に多く，その意味で主張しないテロもある。したがってあらゆるケースにおいてテロかそれ以外の犯罪かを明確に分けることはできないものの，それでもテロリズムの本質である恐怖を与えるというのは犠牲者だけではなく（犠牲者は一瞬にして死ぬことも多いのだから，その場合恐怖を与える間もない），事件を通じて広く社会や政府を対象にしているのだから，その行為を知らしめるツールは何であれ宣伝（publicity）こそがテロリズムには不可欠になる。犯行声明を出さなくても，発生場所や時期から，受け止める側によってその行為がテロリズムだと判断されればよいのである。テロリズムの本質はその語源terrorから言えば恐怖を与えることになるが，もう少し広げて現実的に考えれば，あらゆるテロリストの目的または動機あるいはその両方は，①自分の行為を見て欲しい，②主張を聞いて欲しい，③怖がって欲しい，④（怖がらなくても）騒いで欲しいの，のどれかか，複数の組み合わせになる。逆にいえば，これらのうちどれ１つとして満たされなければ，いかなる行為を実行してもそれはテロリズムにならない。

その観点からテロリズムを研究する時に，マスメディアによるテロ報道が視聴者やテロ対策に与える影響が問題にされてきた。テロリズム研究の始まった30年以上前から，テロリストは自分の主張や行為をマスメディアに取り上げてもらうことを望み，マスメディアはテロ事件を臨場感たっぷりに報道したいし，大物テロリストの独占インタビューの機会があれば逃すようなことはしない。そこでテロリストとマスメディアは「共生関係」にあるとよく指摘されてきた。そこで，①政府よる検閲，②政府とメディアの調整，③メディア内での自主規制などの方向がある[27]。①は自由で民主的な社会ではそれが不可能かかえってマイナスになる。③の自主規制とは例えば人質の生命がかかっている時期のみを報道機関が申し合わせて報道しないということで，日本国内では誘拐報道の一時的

な規制で実施されていることではあるが，これはあくまで一国内であるからできるのであって，国際的な事件では難しいであろう。②の調整は，国家と報道側が平時からこの種の安全保障関係の報道のあり方を協議してガイドラインを設定しておくなどの英国の例が紹介されている。テロ対策をする側はメディアの特性を理解しながらの付き合いを考えなければならない。

いくつかの研究では，解決の時間のかかる人質事件をケースにとって，マスメディアがそれをいかに報道してきたかを調べ，その影響を分析するものがある。そこでは人質の家族に報道の焦点が持続的に当てられることで，世論が影響を受け，政府の無策がより印象付けられることがわかっている。テレビ番組のトランスクリプトや世論調査が使用される。

しかし，インターネットや携帯電話の普及に代表される情報通信分野での革命は，コミュニケーション・チャネルをより多元化した。マスコミ抜きでもコミュニケーションが成立する。テロリストはプロパガンダ攻勢を強め，また対策側もその否定や消去に躍起にならざるを得ない。テロ対策に役立つその基盤となるような実践的なテロ研究が必要である。

Ⅸ．テロ対策論

国際社会のテロ対策，そして各国のテロ対策については今に始まったことではないので，従来からさまざまな論考がある。それは21世紀になってテロ対策が一段と進んだことで，論考も増えてきた。テロ対策のテーマというのは，大きく２つに分かれる。１つは対策の主体に焦点を当てるもので，各国レベル，地域機構あるいは域内協力，国連をはじめとする国際機関それぞれのテロ対策である。もう１つは，分野ごとのテロ対策になる。資金規制，出入国管理，爆発物対処，NBC（核，生物，化学）関係のテロ対処，港湾や航空のセキュリティ，テロリストのリクルートやプロパガンダ，あるいは外交政策，軍事行動，法執行活動，情報収集分析（インテリジェンス）などで分けることもできる。

まず，対策の主体であるが，【表２】でも示したように，米国，欧州，イスラエルのテロ対策論は多い。国連のテロ対策も焦点があてられている。それは国連が国際的なテロ対策のハブになっていること，そして9.11後にはいくつかの安保理決議によってすべての加盟国を拘束するテロ対策が「立法化」されている。それは従来のように特定の国への制裁ではなく，加盟国が同じ措置をとることを目指して，国連の委員会とのやり取りを重ねるという新たな方式が採用されていることと関係している。

テロ対策を議論する際に注意しなければならないのは，１つには，テロ対策がどこの国の場合もたいていは複数，しかもパッケージで実施されているにもかかわらず，１つの措置だけを取り上げてそれが効果的か否か，という議論をする傾向である。例えば，出入国管理の強化という措置を１つ取り上げて，それでテロリストの入国を規制できるのかという問題提起をしたとしよう。その場合，入国審査をパスして国内に入国した後に，いかなる規制がかかるかその措置を抜きにして議論はできない。また，もう１つの問題は，１国の対策が国際的な取り組みといかに関係しているか，という点である。テ

27）福田充「テロリズムとマスコミ報道・メディア」テロ対策を考える会編（宮坂直史責任編集）『テロ対策入門　遍在する危機への対処法』（亜紀書房，2006年），84頁。

ロ対策の議論の際に，このような多層性が忘れ去られていることもある。

決して新しい問題ではなく，かつてから提起されてきた問題で今もって明確な指針となりにくいものは，民主主義国家における自由と人権，そして安全のバランスの問題であろう。極めて極端な議論を排除すれば，両方の間にバランスをとらねばならないということは明確なのだが，どこまでテロ対策を強化すればよいかについての明確な基準は存在しない。米ブッシュ政権のケースがあるので事例研究は事欠かなくなったが，憲法違反にならないように，またいくつかの法的措置には時限立法を課すことが求められる。

ただし，安全とのバランスでもう１つ両立させるべき価値は経済であろう。あるテロ対策を導入することで，特定の経済活動（例えば流通）にどれほどの負荷コストが生じるか，という視点である。このような研究はまだ意外なほどない。

軍事と法執行活動のどちらがテロ対策上重要であるかという問題も新しくはない。これもブッシュ政権の「対テロ戦争」が，過去からの問題を蒸し返して再検討の機会を与えてくれたのである。

テロ対策研究において最も難しいのは効果の測定であろう。これは特定の国，地域，国際社会全体のどのレベルをとっても難しい。どのレベルでも複数のテロ対策がパッケージで実行されている。ある政策の結果として，テロが減少した，なくなったと因果関係が明確になればよいのだが，ふつうはそうはならない。外交政策の分野でもそうで，例えば，テロ支援国家の政策を変更させるために制裁や圧力をかけたとする。その効果が効くのが10年後となれば，それをどう評価するのかは依然として難しい。

X．科学技術の導入

本節もテロ対策に関連することであるが，2001年以降，主要国ではテロ対策に科学技術の導入が促進されている。その背景には，テロリズムが継続的な問題であり，予想される被害の大きさからも予防が大切になってきたこと，しかも予防にあたっては，特定のテロリストたちを追跡監視すれば事足りるのではなく不特定多数を対象としなければならなくなったこと，もし毒物テロが起きれば現場で一刻も早く散布物質を同定したり除染しなければならない。このような事情が科学技術の導入促進を不可避にさせた。

米国では2003年に国土安全保障省（DHS）が新たに設置された。DHSは研究開発機能も有している。同省が設置されて以降，国土安全保障に関する国際的なシンポジウムやセミナーなどが全米で頻繁に開催されているが，そこでは新興企業，大手企業による新製品の展示の機会が伴っている。

日本では文部科学省が「安全・安心」科学技術の開発を推進する政策を掲げており，そこで定められた７つの危機事態の１つがテロリズムとされ，具体的にいなかる研究課題が重要であるかを規定している。それらは，有毒危険物質の探知・処理技術，不法侵入を防ぐ探知技術，被害軽減のための脆弱性把握及び予測技術の開発とされている。これらの研究への取り組みは産学協同あるいは官民共同という形式が目立つ。火薬・爆発物，核物理学，原子力，ウイルス・細菌学，化学，コンピューターなどの分野からテロ対策の研究に着手している。それぞれのテロが起きた場合に被害はどうなるのか，いかに対処するのか，予防できるのか，そういう点に関心が注がれている。

日本ではテロ関連物質探知を外国製品に頼ってきた現状があり，それが軍用に開発されたものが多く，小規模なテロ事件に対応して現場で正確な判定をするには不向きとされていた。それら外国の技術は公開されていない部分も多く，それだけに日本独自の開発の必要があるという（文部科学省　科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策について」（平成18年7月））。

最近の新聞記事によると，人が歩きながらゲートを通ると隠し持った爆発物が探知できる，ペットボトル入りの液体爆発物を瞬時に探知，有毒な病原体を迅速に検知する専用チップ，大気中に散布された病原体遺伝子や毒素を早期検出，隠し持った爆弾や拳銃をミリ波で透視するものなどが開発されて近い将来に実用化するという[28)]。

毎年10月に東京有明のビッグサイトで開催される「危機管理産業展」の中の「テロ対策特殊装備展」では70社以上によって最新製品の展示やデモが行われるが，それは，科学技術がテロ対策に応用されている現状を俯瞰する象徴的なイベントと捉えることができよう。9.11後にテロ対策が「成長産業」になったと言われることもある。

XI．おわりに　課題

テロリズム研究は，1970年代以降約40年間にわたって，個々のテロ集団（テロリスト）の研究，テロ集団の比較，特定のテロ行為（人質，自爆など）のダイナミクス，個別のテロ対策の研究，テロとテロ対策の相互作用，歴史研究，過激化の理論，原因の探究など多方面にわたって少なからぬ蓄積がある。今からテロリズムの何を研究するにせよ，それに関係した先行研究は多少なりとも存在している。土地はほとんど開墾されている。しかし作付けが十分な収穫を上げているとはまだまだ言えない。テロはどのような状況，環境であれば起きるのか，テロリストの狙いは何か，テロはどのように防ぎ対処するのか，テロ集団はどのように変化するのか，という基本的な知見も実は十分に共有されていない。テロリズムに関する「一般理論」はまだない。その構築を目標とするならば，個々の研究の関連性を意識すべきであろう。

テロリズムの定義の統一を目指すよりも，テロを行う主体を体系的に理解するためのモデルを提示することが先決になるであろう。国際政治学や国際関係論では，テロ組織を「非国家主体（non-state actors）」に括るのだがそれだけでは何も論じていないに等しい。テロ組織と国家との関係も，単に後者が前者を支援するような「国家支援テロ」だけではなく，テロ組織が破綻国家（failed states）に寄生したり，国を支えたりするなどいくつかのタイプに分けることができるだろう。また，テロ「組織」と捉えるべきか，よりルースな「集団」とすべきか，その区別をどうつけるのか。さらに，テロ組織と犯罪組織の関係性をいかに理論化するのか。テロ組織におけるテロ以外の職能（例えば営利活動，非営利サービスの提供[29)]），テロ組織と政党の関係（有名な例はIRAとシン・フェイン党）についても事例研究があるのだが，それらを集積して体系的な整理が必要になる。

このことはテロ組織の変化のダイナミックを捉える作業とも関係する。集団が生まれながらにしてテロ組織というのはあまりないし，いつ

28)「テロ，先端技術で阻止」『日本経済新聞』2009年7月2日夕刊。

までもテロ組織のままでもない。同様に，何ら前科のない市民が，明日にはテロリストになって，遠い将来選挙に勝利して権力者になるかもしれない。組織にせよ個人にせよそのような変化は，個人レヴェル，組織レヴェル，社会レヴェル，そして国家・国際関係レヴェルのそれぞれから分析できる。テロリズムの原因を分析する際にも，このような変化を無視して論じることはできない。ところが，原因論の多くは対象を無意識のうちに不変のものとしてみる傾向がある。例えば，オウム真理教がなぜテロを起こしたのか，その原因を問われても，1980年代のまだ過激化していない時期と，80年代後半の過激化していく時期，90年代半ばの無差別大量殺傷に抵抗がなくなった時期では，組織の性格も相当に違うのだが，その違いを無視して原因が論じられることもある。テロの原因は，組織内は無論，組織をめぐる環境などにも常に複合的に存在している。海外でも日本でも「根底の原因」（ルート・コーズ）をテロ組織の外部環境（政治，経済，社会の状況）にもとめる議論は盛んであるが，「根底の原因」が真にあるとすれば，それはテロを起こす人間の権力欲，支配欲に基づいた独善的な世界解釈（自分の周囲の解釈）に他ならない。テロリズムの原因も含めた「一般理論」を構築する中で，心理学的なアプローチは欠かせない。

ノーマライゼーションの研究も今後発展の余地がある。これは端的に言えば，テロリスト個人がいかにして足を洗うかである。テロ集団がいかにして終焉を迎えるのかについてはすでに研究がなされている。だが，個人レヴェルではまだ不十分である。最近の研究では，ジハーディストが刑期を終えて釈放されるとテロ活動に戻る傾向があることも指摘されている[30]。米国のグアンタナモ基地の収容所も近く閉鎖されるが，すでにそこから釈放された者がテロ活動に戻った例などは報道されてきた。また近年，テロリストを多く生み出している各国では，収監中のテロリストに対してイスラムの導師が1対1で正しい教えを伝えて更生させる「リハビリテーション・プログラム」がなされている。その成果を盛り込んだ本格的な研究が待たれる。脱会の問題はカルト研究が先行しているが，テロリストがどこまでカルト信者の様に洗脳されているのか否か，その比較研究も待たれるところであろう。

テロリズムは予測が難しい。それは，過激化の理論も十分に検証されず活かされてもいないこと，テロ盛衰の諸原因も整理されていないという研究上の遅れも理由の1つになる。だが，「いつ，どこで，どのようなテロが起きるのか」というピンポイントの予測はできなくても（そのような予測はインテリジェンス機関の仕事であろう），テロリズム研究が，いま台頭している，しかし多くの人はその脅威に気がつかない問題に十分な注意を払ってこなかったことは反省しなければならない。9.11テロ以前の専門誌では，IRAや中東のテロ研究（アルカイダ系ではない）が多く，もちろんイスラム過激派のことを取り上げた論文もあったが十分ではなかった。9.11テロ後になってそれが急激に増える。9.11テロ後もイスラム過激派はテロの世界で最大の問題であるからそれでも良いのだが，9.11テロ後になってから初めてこの問題に取り組み始めた研究者の論文は熟成されていない。では今の時点で，今後のテロの動向を意識した研究がどれだけあるかというと非常に少ない。エコ・テロリズムを取り上げた文献は【表3】に示したように6本しかない。もう少し，将来を見越した先駆的な研究がなされていてもよい。

歴史的な視点で今日のテロリズムの趨勢をい

29）Justine A. Rosenthal,“For-Profit Terrorism: The Rise of Armed entrepreneurs,”Shawn Teresa Flanigan,“Nonprofit Service Provision by Insurgent Organizations: The Case of Hizballah and the Tamil Tigers,”*Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.31, Nom. 6 , June 2008.

30）Dennis A. Pluchinsky,“Global Jihadist Recidivism: A Red Flag,”*Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.31, Num3, March 2008.

かに位置づけるかという課題もある。今日は一度のテロで100人以上もの死者が出るケースが珍しくない（例えば2004年から2008年の５年間に全世界でそのようなテロは40数件発生した）。これはそれ以前の時代と比べても尋常ではない。いつまで続くのか，なぜ大量殺傷テロが多いのか，その社会にはいかなる影響を残すのか，これらも研究しなければならない。

ともすると9.11テロの特異性や，イスラム過激派をそれ自体固有の性質を有するものと研究者でもみなしてしまう。しかし，過去の事例や集団との対比も必要であろう。1990年代から台頭して21世紀初頭に開花するテロリズムは，テロリストやテロ組織のトランスナショナルな性質，宗教的なインスピレーションと熱狂，大量破壊兵器の使用，無差別的な殺傷などを特徴とする「新しいテロリズム」と称されることが多い。だが少なくとも，ネットワークは今日のテロリストに固有な特徴ではなく19世紀のアナーキストも同様であった。トランスナショナルな組織活動もまた1960年代後半から70年代の左翼組織にみられた。宗教的な動機付けや大量殺傷も過去に例がある。「「新しい」というラベルは，実際に現在起きていることを分類し理解するには役に立たない」[31] という指摘もなされている。最近，SICATでもTPVの論文でもアナーキスト研究が少ないながらも目立ってきたのは望ましい傾向であろう。歴史的にテロリズムの「波」を確認することが重要で，過去との比較をして初めてわれわれは今日のテロリズムの特徴を理解し，それがどのように終息していくのか示唆を得ることができる。

個々のテロ行為の中では，サイバー・テロリズムの実態解明が急であり，その対応を含めてますます重要な分析対象になってくるであろう。これは研究者個人が単独で解明できる問題ではなく，官民共同で取り組む問題になる。すでに1990年代から想定されているように，例えば管制塔へのサイバー攻撃によって重大な航空機事故につながるならば大勢の死傷者を出すことになる。そこまで行かなくても，業務を大々的に麻痺させることで損害を発生し信頼を失墜させることで重大なテロ事件になる。

次に日本の現状について何点か課題を述べたい。それらはごく基礎的な研究とそのための準備に相当する事項である。

第一に，基本となるデータベースの構築や資料の整理が必要になる。日本には，海外で運営されているデータベースの水準に達し，かつ誰にでも公開されたものが存在しない。官公庁のいくつかの部署で国際テロリズムのデータベースを作った，あるいは作ろうとしているところがある。しかし，筆者が知る限り，いずれもその部署内でしか閲覧できずに，部外には公開されていない。果たしてそれが内部でどの程度利用されているのか，どのようにメンテナンスしているのかはわからない。官公庁の現状がそうであるから，民間でテロリズムのデータベースを作るべきであろう。海外のデータベースは，日本におけるテロについて必ずしも正確で納得のいく取り込み方をしていない。おそらく日本のことだけでなく，一般に自国以外の，特に異なる言語の国のデータには人名や地名をはじめ誤記や不十分な記載があるのであろう。日本でデータベースを作るならば，少なくとも日本のテロについては，他国のいかなるデータベースよりも充実していなければならないし，そのようなデータを国内外に無料で会員登録制でもなく広く提供することこそ目的にすべきである。言語は日本語版と英語版となる。国際社会が共通のテロ対策を構築していく中で，情報や知識の相互主義はその土台となるのだが，日本はデータベースの面でも外国から知識を接取するばかりで日本からは提供しておらず，十分な責務を果たしていない。

31）Isabelle Duyvesteyn, “How New is the New Terrorism?” *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.27,Num. 5 , Sept-Oct. 2004.

データベース作りとともに課題になるのは，日本のテロリズムに関する原資料の編纂である。少なくとも，日本赤軍やオウム真理教のような幾度も大事件を起こした国際テロ組織についてそれが求められる。テロリスト側の刊行物や声明などと，対応にあたった側（政府や裁判所）の一次史料の双方を編纂する。加えて，このような事件は社会的に大きな反響があったのだから，テロリズムの社会的現象という性格上，当時の新聞，テレビのトランスクリプト，雑誌記事などもまとめて編集しておくべきであろう。それは後の世代の研究にとって資するはずだ。

第二は，独立調査委員会を発足できるようにするための基礎的な調査研究が必要である。

独立調査委員会とは，大規模なテロ事件が発生した後に，法的な権限を与えられた第三者機関がそれに至るまでの政策や対応などを徹底的に調査し，法的，制度的，組織的，政治的，社会的な問題点を洗い出し，改善点を政府に勧告し，失敗の教訓を引き出して次世代に伝えるために報告書を刊行する重要な役割を担うものである。例えば，米国では9.11委員会の活動が有名である[32)]。

従来日本では，自国で発生したか自国に関係した比較的大きなテロ事件について独立調査委員会が立ち上げられたことは皆無であるし，よって同委員会の執筆した公的な報告書が存在しない。これは民主主義国家として非常に大きな不作為である。本来は，日本赤軍，オウム真理教に加えて，ペルー日本大使公邸人質事件（1996－97年），キルギス事件（1999年）など解決が長引いた海外での人質事件なども独立調査委員会の対象となってしかるべきであった。当事者機関として外務省がペルー事件やキルギス事件の報告書を公表しており，対策や対応の問題も記してはいるが，一機関の検証で収めてしまう問題ではなく，国家的な検証が必要である。それは，日本の場合，国会で議決し，官公庁の公文書にアクセスし，公聴会などで証人を召喚できる権限を有し，いかなる政党や官庁からも独立した委員会を組織する。今から，過去に起きた事件の委員会を立ち上げるのは遅きに失しているが，今後のためにも独立調査委員会を立ち上げる手順や方法などの研究が必要であろう。

第三に，日本では国内外のテロ全般について事例研究がまだ非常に少ない。それは，実務的な観点からも急がれるところである。現在，日本では全国的に関係機関によって対テロの実働訓練，図上訓練が実施されているが，その訓練を行うために想定するシナリオが非現実的であったり安易なものが目立つ。もちろんいかなる訓練にも目的があるので，その目的に沿ったシナリオでよいのであるが，そうは言っても，訓練サイドの都合だけで作っているものが少なくない。国民保護訓練は平成17年度から20年度までに都道府県単位で46回実施され，また市区レヴェルでも行われてきた。国民保護の訓練であるから仕方ないのだが，テロが発生してからどう対処するかに力点が置かれている。しかし，なぜ最初からテロだとわかるのか，なぜ散布された物質がわかるのか，なぜ被害者数が固定されているのか。現実にはこれらが事件発生後すぐに判明することはない。

テロ対処においてはリスク・コミュニケーションが重要であると指摘されて久しいが，これも過去の事例研究が十分になされていないために，その宝庫から教訓が引き出されていないのである。平時においていかにしてテロ情報を一般に伝達するか，危機が発生してからいかに伝達するか，マスメディアの報道のあり方を含めて，難問が山積している。はじめて市街地で無差別的にサリンが散布されたのは1994年６

32）The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States による９/11 Reportはペーパーバックの廉価版（St. Martin's Press）で入手可能であるが，それとは別に，全12回にわたる公聴会の厖大な記録も編纂されている。*The ９/11 Commission: Proceedings and Analysis Book 1, Book2, Book3, Book4*（Second Series, *Terrorism: Documents of International and Local Control*, Oceana; Oxford University Press, 2005）.

月の松本サリン事件であったが，このときと翌春の地下鉄サリン事件の間の期間には，リスク・コミュニケーションの欠如（政策的な不作為，または国家としての完全な誤り）に特徴付けられ，その要因を今からでも徹底的に検証しなければならない。

事件発生後の対処に比べて，発生するまでを想定した予防訓練は非常に少ない。このためのシナリオは，いかなるグループがどのような目的，動機をもって，なぜAという場所でBを使用したのか，そのテロを行うまでのシナリオが重要になる。テロリストはBをどのようにつくったのか，あるいはどこから盗んだのか，それをいかにして現場に運搬したのか。このシナリオを作成するためには，内外で実際におきた事件や事案を参考，応用する。そこに現実のセキュリティの不備などが反映されていればよい。そして各場面でテロ計画を防止できないかを検証していくのである。この訓練のためには何よりも過去の事例研究の蓄積がなければならない。

以上３点を挙げてきたが，これらに共通しているのは，日本は自国で発生した事件，自国が関わったケースについて徹底的な研究を怠ってきたし[33]，また研究を円滑に進めるための資料の編纂についても無頓着であった。これらを改めない限りは，何をやってもそれは表層的な取り組みになってしまう。

これらに加えて重要な点として，都市計画に関係した都市地理学の発展が望まれる。これはテロリズムや他の災害対処の観点から都市計画を研究することである。都市機能の脆弱性を減らしていくことを目的とし，被害管理にも資する分野である。つまり国土安全保障の強化に直結する。米国では9.11テロ後の新たな学問の発展として「新都市地理学」（New Urban Geography）が指摘されてきたが[34]，日本のように狭い国土で都市に人口もインフラも密集している国においては，その有意性はなおさらのように思える。電線やガス，上下水道のようなライフラインの寸断，経済や食品への攻撃，CBRNテロのみならず，本来は道路や鉄道の敷設や，居住地，商業地，工業地の区分けの在り方も研究対象であるが，それらの研究成果すべてが日本で応用できなくても，海外での紛争後社会の国作りなどにノウハウを活かせるかもしれない。日本においても，例えば，「東京はどの程度の規模の核テロリズムに耐えることができるのか」を科学的にシミュレーションして数値を出すことは無意味なことではない。

テロリズム研究の発展は，実務家，ジャーナリスト，研究者相互の有形無形の協力にかかっている。日本においても例外ではない。日本はまず現時点でのテロの実態やテロ・ネットワークへの理解を深めなければならない。そのための情報収集や分析の過程において，対象は常に変化しており固定観念でみることはできないと認識すべきである。理工系の研究者は科学技術の導入において常に実践的なニーズを意識しておく。それらの運用にあたって望ましい法制度のあり方を実務家も研究者も常に考えておく。そして，人文・社会科学系の研究者は，過去のテロ事件の分析を通じて今日に意味のある教訓を引き出すこと，そして将来の動向を探ること，この２つに努力を傾注しなければならない。（了）

33）現在の日本にとってシーシェパード問題は当事者でもある。しかしそれに関する論文も先行されてしまった。Gerry Nagtzaam and Pete Lentini,“Vigilantes on the High Seas? The Sea Shepherds and Political Violence,”*Terrorism and Political Violence*, Vol.20, Num. １, Jan-March 2008.

34）Avishag Gordon,“Terrorism as an Academic Subject after ９/11: Searching the Internet Reveals a Stockholm Syndrome Trend,”*Studies in Conflict and Terrorism*, Vol.28, Num. １, Jan-Feb 2005.